

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 美樹工業株式会社  
 コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 純夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 魚澤 誠治

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 079-281-5151  
 平成25年9月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	12,967	4.4	446	△22.3	429	△21.5	214	△15.5
24年12月期第2四半期	12,425	△1.1	574	6.9	547	5.4	253	34.6

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 294百万円 (△11.5%) 24年12月期第2四半期 332百万円 (58.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	19.58	—
24年12月期第2四半期	23.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	25,069	8,339	28.6	655.68
24年12月期	23,370	8,098	29.7	635.51

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 7,172百万円 24年12月期 6,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年12月期	—	4.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	3.3	1,200	3.0	1,150	0.0	500	23.0	45.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	11,532,630 株	24年12月期	11,532,630 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	594,299 株	24年12月期	594,299 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	10,938,331 株	24年12月期2Q	10,938,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による各種経済対策や日銀による金融緩和策の効果により、円高是正や株価水準上昇などが進行しました。これに伴い、輸出企業の収益改善や個人消費の増加など景気回復の動きが見られましたが、実体経済における景気回復が今後の課題となっております。

建設業界におきましては、住宅市場において住宅関連政策や消費税増税前の影響等から、戸建住宅の契約・着工戸数は堅調に推移しております。建築・土木工事においては、震災復興関連を中心とした公共工事の回復が見られましたが、建設資材価格や人手不足による労務費の上昇などにより、受注環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、企画・提案営業の強化による受注活動に努めました。また、当社の太陽光発電事業において、兵庫県加西市の太陽光発電施設が平成25年6月に完成し営業運転を開始致しました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて戸建住宅引渡が好調に推移したことや、当社の設備事業においてメガソーラー等の大型工事の完成があったこと等から、売上高は前年同期比4.4%増の12,967百万円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、連結営業利益は前年同期比22.3%減の446百万円、連結経常利益は前年同期比21.5%減の429百万円、連結四半期純利益は前年同期比15.5%減の214百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### <建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事において受注が好調に推移したものの、前連結会計年度からの繰越工事高が少なかった影響等から、売上高は前年同期比2.9%減の3,003百万円、営業利益は前年同期比21.9%減の148百万円となりました。

#### <設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社においてメガソーラー等の大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比5.8%増の1,922百万円、営業利益は前年同期比43.1%増の153百万円となりました。

#### <住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、引渡棟数が好調に推移した結果、売上高は前年同期比4.1%増の7,100百万円となりました。営業利益につきましては、セキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、前年同期比62.0%減の77百万円となりました。

#### <不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、仲介手数料収入が増加したこと等により、売上高は前年同期比30.1%増の703百万円となりました。営業利益につきましては、株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、前年同期比26.8%減の73百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において固定価格買取制度に基づく売電を平成24年7月より開始したことから、売上高は前年同期比55.4%増の236百万円となりました。営業損益につきましては、太陽光発電事業設備の減価償却費が増加したこと等から、営業損失7百万円(前年同期 営業損失10百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当社の太陽光発電施設完成に伴う機械・運搬具及び土地の増加、当社の賃貸施設完成に伴う建物・構築物の増加、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社の賃貸用施設完成に伴う建物・構築物の増加等により、25,069百万円（前連結会計年度末は23,370百万円）となりました。

負債につきましては、当社における太陽光発電施設及び賃貸用施設建設の資金調達に伴う長期借入金の増加等により、16,729百万円（前連結会計年度末は15,272百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、8,339百万円（前連結会計年度末は8,098百万円）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により1,972百万円減少しましたが、営業活動により1,282百万円、財務活動により1,003百万円が増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,279百万円（前年同四半期末1,521百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加327百万円等の減少要因がありますが、売上債権の減少849百万円、税金等調整前四半期純利益412百万円及び未成工事受入金の増加342百万円等により、資金は1,282百万円の増加（前年同四半期は688百万円の増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,951百万円等の減少要因により、資金は1,972百万円の減少（前年同四半期は791百万円の減少）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出474百万円及びリース債務の返済による支出98百万円等の減少要因がありますが、長期借入れによる収入1,698百万円の増加要因により、資金は1,003百万円の増加（前年同四半期は242百万円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年2月13日の「平成24年12月期 決算短信」で公表いたしました通期連結の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社は、法人税法の改正(経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成23年政令第379号))に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	894,477	1,149,526
受取手形・完成工事未収入金等	1,960,160	1,111,002
たな卸資産	4,234,917	4,562,219
預け金	96,536	155,075
繰延税金資産	118,619	112,636
未収還付法人税等	95,611	—
その他	293,909	742,388
貸倒引当金	△3,051	△2,618
流動資産合計	7,691,181	7,830,232
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,086,784	5,234,773
機械・運搬具(純額)	557,883	1,264,534
工具器具・備品(純額)	728,467	729,379
土地	7,808,095	8,083,113
リース資産(純額)	443,179	343,849
建設仮勘定	707,933	157,980
有形固定資産合計	14,332,344	15,813,629
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	486,995	564,210
破産更生債権等	761	761
繰延税金資産	299,359	281,398
その他	592,206	632,373
貸倒引当金	△62,332	△79,889
投資その他の資産合計	1,316,990	1,398,855
固定資産合計	15,679,442	17,238,996
資産合計	23,370,623	25,069,229

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,685,068	1,553,095
短期借入金	3,170,000	3,100,000
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	937,040	1,034,118
リース債務	183,075	166,109
未払法人税等	121,006	123,501
未成工事受入金	1,440,169	1,782,867
賞与引当金	125,711	139,685
役員賞与引当金	10,000	—
完成工事補償引当金	179,541	179,689
工事損失引当金	79,166	23,000
資産除去債務	18,740	18,745
その他	912,500	1,089,488
流動負債合計	8,862,021	9,410,299
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	4,317,668	5,444,354
リース債務	261,650	180,547
退職給付引当金	277,667	298,333
役員退職慰労引当金	260,569	281,935
資産除去債務	173,422	174,909
その他	319,516	339,038
固定負債合計	6,410,494	7,319,120
負債合計	15,272,515	16,729,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,592,189	5,762,615
自己株式	△107,830	△107,830
株主資本合計	6,954,999	7,125,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,551	46,625
その他の包括利益累計額合計	△3,551	46,625
少数株主持分	1,146,659	1,167,758
純資産合計	8,098,108	8,339,809
負債純資産合計	23,370,623	25,069,229



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,425,335	12,967,030
売上原価	9,387,540	9,907,484
売上総利益	3,037,794	3,059,545
販売費及び一般管理費	2,463,219	2,613,132
営業利益	574,574	446,413
営業外収益		
受取利息	5,758	6,169
受取配当金	2,754	3,074
受取保険金	1,034	684
受取補償金	—	8,230
持分法による投資利益	3,730	—
貸倒引当金戻入額	7,270	902
その他	9,568	10,568
営業外収益合計	30,116	29,629
営業外費用		
支払利息	33,659	33,888
社債利息	2,127	1,964
持分法による投資損失	—	564
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	18,675	6,939
営業外費用合計	57,462	46,356
経常利益	547,229	429,686
特別利益		
固定資産売却益	—	214
投資有価証券売却益	515	—
特別利益合計	515	214
特別損失		
固定資産売却損	2,673	12,220
固定資産除却損	3,904	5,401
貸倒引当金繰入額	—	260
特別損失合計	6,578	17,882
税金等調整前四半期純利益	541,166	412,018
法人税、住民税及び事業税	223,417	168,073
法人税等合計	223,417	168,073
少数株主損益調整前四半期純利益	317,748	243,944
少数株主利益	64,158	29,764
四半期純利益	253,589	214,179

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,748	243,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,583	50,176
その他の包括利益合計	14,583	50,176
四半期包括利益	332,332	294,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,173	264,356
少数株主に係る四半期包括利益	64,158	29,764

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	541,166	412,018
減価償却費	278,289	323,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,536	17,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,314	13,974
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,500	△10,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△970	148
工事損失引当金の増減額(△は減少)	25,920	△56,166
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,106	20,666
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,345	21,366
受取利息及び受取配当金	△8,512	△9,243
支払利息及び社債利息	35,787	35,853
持分法による投資損益(△は益)	△3,730	564
固定資産売却損益(△は益)	2,673	12,005
固定資産除却損	3,904	5,401
投資有価証券売却損益(△は益)	△515	—
売上債権の増減額(△は増加)	468,246	849,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△566,305	△327,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,208	△131,973
未成工事受入金の増減額(△は減少)	28,622	342,698
その他	182,029	18,326
小計	986,199	1,538,528
利息及び配当金の受取額	8,715	9,771
利息の支払額	△35,584	△35,335
法人税等の支払額	△267,399	△227,678
法人税等の還付額	25	86
その他の支出	△3,000	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,955	1,282,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△996,173	△1,951,080
有形固定資産の売却による収入	205,647	8,558
無形固定資産の取得による支出	△1,410	△200
投資有価証券の取得による支出	△299	△15,298
投資有価証券の売却及び償還による収入	647	15,000
その他	—	△29,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791,587	△1,972,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000	△70,000
長期借入れによる収入	761,250	1,698,117
長期借入金の返済による支出	△437,020	△474,353
リース債務の返済による支出	△109,644	△98,069
配当金の支払額	△43,817	△43,793
少数株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,102	1,003,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,470	313,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,498	966,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,969	1,279,602

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。